

丸紅ワシントン報告

2011-2

2011年1月11日

丸紅米国会社ワシントン事務所長
今村 卓
+1-202-331-1167
imamura-t@marubeni.com

米国政治 1 アリゾナ銃乱射事件が政治的転換点となる可能性

1月8日午前にアリゾナ州トゥーソンで銃乱射事件が発生した。我々は、この事件の6人の犠牲者とその御家族に哀悼の意を示し、ガブリエル・ギフォーズ下院議員と12人の負傷者の一刻も早い回復を祈りたい。

事件発生から2日を経た10日現在、ニュースは引き続き同事件一色の様相であり、メディアは重体の続く民主党のガブリエル・ギフォーズ下院議員の容体と事件の背景を懸命に追い続けている。こうした中、昨年の中間選挙の選挙戦で医療保険改革や移民問題を巡って、同議員を激しく攻撃してきたティーパーティー運動やサラ・ペイリン前アラスカ州知事らに対する非難の声が強まってきた。先行きは不透明だが、我々は、この事件が転換点となって、ティーパーティー運動の衰退や12年の大統領選候補としてのサラ・ペイリン氏の人気の凋落が始まる可能性、対立と怒りを原動力とする非寛容な政治運動が強まる風潮が変化する可能性を考え始めている。

1. 事件をきっかけにティーパーティー運動やサラ・ペイリン氏への非難が急増

今回の銃乱射事件の異常性は、現役の連邦議員の命を狙ったことに加え、事件発生の直後からティーパーティー運動やサラ・ペイリン前共和党副大統領候補を非難する声が上がり始めたことである。実際、サラ・ペイリン氏の支持団体「SarahPAC」は、昨年、医療保険改革法の成立に反発し、ギフォーズ下院議員を含む20人¹の民主党議員の追い落としを目標に掲げて、各議員の選出州の地図に銃の照準器をイメージした攻撃マーク(Crosshair)を付けた広告を作成した実績がある(右図)。サラ・ペイリン氏も、自らのフェースブック²にこの広告を載せ、20人の議員の追い落としを呼び掛けていた実績がある。

この広告は、ターゲットとされた候補者を含めて各方面から、候補者の銃撃を呼び掛けるような印象があり、候補者やその関係者を危険に晒す恐れがあるとして、厳しく抗議された。実際、攻撃対象とされた議員には多数の脅迫状が送りつけられ、議員事務所の窓ガラスが割られるなどの事件が頻発した。ギフォーズ議員も被害を受けた一人であり、ニュース番組の中で、そうした嫌がらせには負けないという強い意志



¹ 医療保険改革法案に賛成票を投じた民主党議員の中から、08年大統領選で共和党の得票が民主党を上回った選挙区から選出された議員を抽出したもの。

² http://www.facebook.com/note.php?note_id=373854973434

を示していた³。同議員は、民主党の中では稳健派だが、医療保険改革法案に賛成したほか、不法移民問題でも稳健派の立場であり、厳しい取締りを求める保守派から反発を受けていたという。そして昨年11月の中間選挙では、ティーパーティー運動が支持した共和党候補の猛迫を受け、約2%の得票率差でかろうじて再選（3選）を果たしていた。

2. 無責任なギフォーズ議員に対する攻撃の責任を問われるサラ・ペイリン氏ら

ティーパーティー運動やサラ・ペイリン氏やその周辺は、事件発生のすぐ後に、ギフォーズ議員の回復を祈念し、事件の犠牲者を哀悼するメッセージを出した上で、その後は、強まり始めた「この広告が今回の事件を誘発した」という非難への反発を強めている。実際、10日に連邦検察に訴追されたジャレッド・ロフナー容疑者が、この広告やティーパーティー運動等の影響を受けたという具体的な証拠は今のところ見つかってはいない。一部の報道が、同容疑者の犯行動機はギフォーズ議員に対する個人的な怒りなどと示し始めていることからみて、今後、同容疑者と上記広告やティーパーティー運動が結びつかないまま進展する可能性も十分にあると思われる。

しかし、今回のサラ・ペイリン氏と関係者は、証拠が見つからないだけでは自らの悪評を解消できない。容疑者が自らの広告の影響を全く受けていないことでも証明できれば、非難を「言いがかり」と攻撃できるだろうが、そんな証明はほとんど不可能である。ギフォーズ下院議員が銃撃されて重体になってしまった事実はあまりに重い。「照準器」をギフォーズ議員に合わせたサラ・ペイリン氏と支持団体による広告は、支持者の怒りを最大限に引き出すことだけに狙いを定め、その副作用に配慮しない無責任な「悪乗り」であった。それだけでなく、言論・集会の自由を暴力から守るという民主主義の根幹にも鈍感さを示し、政治的に対立する相手にも敬意を払うという米国の中の政治というゲームのルールを破っていた。

因果応報、ルールを守らず、民主主義を守ることに鈍感で先を考えなかったあまりに軽率な行動の責任を彼女たちは今後取らされることになる可能性が高いと我々は思う。サラ・ペイリン氏らが、自らに浴びせられる非難を「言い掛かり」と反発し、メディア批判に終始するようであれば、同氏を支持する層は保守派の一部に限られていき、大統領候補の可能性は今年の早い時期に消えていく可能性もあると思う。

3. 共和党指導部もティーパーティー運動や過激な保守派の封じ込めに動く可能性

我々が、ティーパーティー運動やサラ・ペイリン氏らが不利な立場に追い込まれたとの認識を強めている理由はもう一つある。それは、この事件直後からの共和党指導部の迅速な対応である。事件発生が明らかになると、下院共和党のセンター院内総務はすぐに12日に予定していた医療保険改革見直し法案（医療保険改革法の廃止法案）の本会議採決を延期する意向を示した。同法案は民主党多数の上院を通過する見込みではなく、同党指導部は支持者にオバマ政権との対決姿勢をアピールすることだけを狙っていた。センター院内総務が「我々は悲しみ、犠牲者の冥福と負傷者の回復を祈る」という声明から導かれる当然の判断ではある。ただ、ティーパーティー運動からの反発など恐れることなく機敏に判断を下したことからは、今回の事件と共和党を絶対に結び付けられないようにする、そのため事件をきっかけに過激な保守派と一線を画したいという同党指導部の意志も読み取れる。

本日10日の午前11時にはオバマ大統領が銃撃事件の犠牲者に哀悼の意を示すため、ホワイトハウスの南庭でミシェル夫人らとともに黙祷をささげた。議会前でも議員や議会スタッフらが一斉に黙祷した。我々は、その映像から、議員活動の根幹である対話集会を行なっていた議員が銃撃されて重体になったという現実を受けて、自らが晒されている脅威、民主主義を揺るがす事件に対する

³ <http://www.youtube.com/watch?v=R7046bo92a4&feature=related>

危機感が党派を超えて共有されているという印象を強く持ち、緊急時には一つに国がまとまる米国の強さも健在であることを認識した。この結果にもかかわらず、党派対立を煽る判断と行動が共和党指導部から出てくるとは思えないし、超党派の機運よりも重要なティーパーティー運動の支持が今あるとも考えにくい。

4. 逆風に直面しつつあるティーパーティー運動や過激な保守派

メディアは、初めて逆風に直面していると思われるティーパーティー運動の当惑ぶりも伝えている。自らの怒りに任せ、対立相手に敬意を払わない行動がどのような帰結をもたらす可能性があるのか。今回の銃撃事件の発生を受けて、今回の事件が直接にはティーパーティー運動と無関係であっても、少なくとも同運動の参加者の一部は運動がもたらす危険な帰結の可能性に震撼しただろう。責任を問われる怖さを初めて感じる運動参加者に、どこまで意志を保って行動を続ける気力があるか。しかも今回の事件の犠牲者の一人は、政治に興味を持ち、自らの意志でギフォーズ下院議員の対話集会に出掛けた9歳の少女である。ティーパーティー運動で政治の重要性に目覚めた米国人が衝撃を受けないはずがない。また彼らには、このような逆境で頼れるリーダーも理論的な支柱もない。サラ・ペイリン氏だけでなく、これまで過激な言動が目立った保守派論客の発言のトーンダウンぶりに我々は驚かされた。昨秋の中間選挙の選挙戦から最近までみせていた「勇ましさ」は消え、「私は関係ない」「保守派のせいにするのはリベラルの言い掛かり」など防戦一方なのである。

5. いずれ党派対立は再燃するが、自制が働く可能性を期待できる

もちろん、今回の事件でティーパーティー運動の参加者が蓄積してきた怒りが消えるはずがない。彼らの怒りのターゲットである医療保険改革法は残存しているし、彼らが多数派に押し上げた共和党による議会下院の運営は始まったばかりである。何よりも怒りの原点にある深刻な雇用問題は、先週金曜日の期待を裏切る雇用統計が示したように、未解決のままである。こうした状況を踏まえれば、今回の事件をきっかけに超党派の機運がますます強まる、オバマ政権と共和党指導部の協調の動きが強まると考えるのは、楽観的過ぎると思う。現在ある事件から生じた緊迫感は永続するものではない。連邦債務発行残高の上限への接近、12年大統領選に向けた選挙戦の本格化など新たな現実が生じて、遠くない将来に党派対立は復活する可能性が高いだろう。

しかし、今後の対立が再燃する時点では、党派対立を求める力が一方的に強かった事件の前と異なり、事件をきっかけに強まった超党派の行動を求める力と党派対立を求める力の間の調整、党派対立の持つ潜在的なコストの大きさの自覚に基づく自制の力も働くだろう。今後の議会は、党派対立により大きな成果は期待しにくいという構図が基本ではあろうが、事件の発生前よりは超党派の合意、共和党指導部とオバマ政権との合意が成立する事例が増えるのではないか。その変化を覆せるほどの強固な力をティーパーティー運動が保ち続けるとも思えない。

悲惨な事件の発生からわずか2日間、容疑者の動機は不明な点が多い。今後の捜査を通じて新事実が明らかになり、上記の我々の認識も期待も覆される可能性は否定できない。だが、この短期間でも、オバマ政権、議会、米国社会は変化を示し新たな行動に出ている。そこから読み取れる米国の自己修正能力の高さはけっして錯覚ではないとも思う。これから徐々にではあるが、昨年から強まってきた対立と怒りを原動力に自らの理想だけを求める非寛容な政治運動が抑えられ、合意を求める政治運動への修正が始まると考えてもよいのではないか。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。